令和５年度

当初予算の概要

目　　次

Ⅰ　農地部施策体系　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　令和５年度当初予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・　3

Ⅲ　施策体系別主要事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

Ⅳ　主要事業の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

Ⅴ　令和５年度における国営土地改良事業の概要　・・・・　14

令和５年３月22日

農　　地　　部

Ⅰ　農地部施策体系

「新潟県農業農村整備の展開方向」

1　基本方針

農地・水を活かし、誰もが未来に希望を持って農業に取り組める農村の創造

2　目指す姿

○経営規模の拡大や園芸作物の導入など、担い手の求める営農が実現できる生産基盤の整備を推進することで
　農業者の所得が向上 → 若者等に選ばれる産業を目指します

○多様な担い手の確保や、豊かな地域資源を活かした所得向上の取組を進めるとともに、地域が一体となった共同活動の取組を推進することで
　農村が活性化 → 若者等に選ばれる地域を目指します

本県の広大な農地や豊かな水を活用した施策を推進することで、誰もが未来に希望を持って農業に取り組むことのできる農村を創造することを基本方針とします。

基本方針に掲げる「未来に希望を持って農業に取り組める農村」を実現するためには、今後も、本県農業が継続的に発展していく必要があります。そのため、担い手の求める営農が実現できる整備を推進することで経営基盤の強化を図り、若者等から選ばれる魅力的な産業であることを目指すとともに、継続した農業の発展により農村が活性化し、魅力ある地域として若者等に選ばれることを目指します。

また、目指す姿を実現するため「収益性の高い農業経営のための新潟らしい農業農村整備」を施策の柱とし、６つの施策を展開します。地域特有の土地条件や気候条件、景観等を生かした新潟らしい整備や、農業者の営農構想に沿ったオーダーメイドの整備を進めるとともに、災害に強い地域づくりや営農を支える用排水機能の安定的な確保を進めることで、収益性の高い農業経営が実現できるよう施策を進めます。

3　施策の展開方向

施策の柱　収益性の高い農業経営のための新潟らしい農業農村整備

担い手の求める営農を実現するため、地域や担い手の営農構想に沿った整備（オーダーメイドの整備）を進めます。

展開方向１　　経営基盤の強化に資する生産基盤整備

農業者の所得向上を図るため、農地の大区画化等を進めるとともに、ほ場整備を契機とした園芸作物の導入による産地づくりを推進します。

展開方向２　中山間地域の活性化に資する生産基盤整備

中山間地域の活性化を図るため、整備を契機とし、農業者の組織化を推進するとともに、誰もが役割を果たしながら地域資源を生かした農業の高付加価値化を推進します。



担い手の求める営農が実現できるよう、農業農村を支える施策を進めます。

展開方向３　災害に強い農村地域づくり

地震や豪雨等の災害による湛水や地すべりなどの被害、ため池の決壊等を未然に防ぐため、重要度・緊急度に応じて計画的に整備を推進します。

展開方向４　用排水機能の安定的な確保

農業用水を安定的に確保するため、老朽化が進む施設の計画的な補修等の対策を進めるとともに、地域の営農構想等を踏まえた整備を推進します。

展開方向５　農村環境の保全管理

農村環境の保全のため、地域共同活動により農業用水路等の保全管理を進めるとともに、地域活動における次世代のリーダーの確保、育成をするための施策を推進します。

展開方向６　新たな技術の活用と農村を支える環境づくり

農業農村整備の施策を有効に展開するため、新たな技術の活用を進めるとともに、農村を支える体制や人づくりに関する施策を推進します。

Ⅱ　令和５年度当初予算の概要

（令和３年度２月補正及び令和４年度２月補正は、いずれも冒頭提案分）

(1)　総括

(単位:千円, %)

区　分	令和4年度			令和5年度			対前年度比
	令和3年度 2月補正 A	令和4年度 当初予算 B	合計 A+B=C	令和4年度 2月補正 D	令和5年度 当初予算 E	合計 D+E=F	F/C
農地部総額	24,991,303	31,980,300	56,971,603	21,846,467	35,510,335	57,356,802	100.7
農林水産業費	24,991,303	31,074,997	56,066,300	21,846,467	34,245,859	56,092,326	100.0
災害復旧費	-	905,303	905,303	-	1,264,476	1,264,476	139.7
〔再掲〕県営換地清算金を除いた総額	24,991,303	30,913,481	55,904,784	21,846,467	35,115,497	56,961,964	101.9

(2)　農林水産業費の内訳

ア　投資事業(一般公共事業)

(単位:千円, %)

区　分	令和4年度			令和5年度			対前年度比
	令和3年度 2月補正 A	令和4年度 当初予算 B	合計 A+B=C	令和4年度 2月補正 D	令和5年度 当初予算 E	合計 D+E=F	F/C
一般公共事業	23,954,017	12,239,477	36,193,494	21,161,896	15,313,511	36,475,407	100.8
県営	23,867,489	7,596,904	31,464,393	21,104,124	10,767,990	31,872,114	101.3
うち経営体育成基盤整備事業	12,214,403	3,089,489	15,303,892	11,813,957	3,671,677	15,485,634	101.2
団体営	86,528	4,287,998	4,374,526	57,772	4,176,023	4,233,795	96.8
災害関連	-	354,575	354,575	-	369,498	369,498	104.2

イ　投資事業(一般公共事業以外)

(単位:千円, %)

区　分	令和4年度			令和5年度			対前年度比
	令和3年度 2月補正 A	令和4年度 当初予算 B	合計 A+B=C	令和4年度 2月補正 D	令和5年度 当初予算 E	合計 D+E=F	F/C
一般公共事業以外	394,241	5,051,409	5,445,650	419,563	5,359,995	5,779,558	106.1
その他公共事業	-	1,091,465	1,091,465	-	946,405	946,405	86.7
県単公共事業	-	229,031	229,031	-	229,031	229,031	100.0
国営土地改良事業負担金	394,241	3,468,970	3,863,211	419,563	3,886,101	4,305,664	111.5
受託事業	-	261,943	261,943	-	298,458	298,458	113.9

ウ　部局枠事業等

(単位:千円, %)

区　分	令和4年度			令和5年度			対前年度比
	令和3年度 2月補正 A	令和4年度 当初予算 B	合計 A+B=C	令和4年度 2月補正 D	令和5年度 当初予算 E	合計 D+E=F	F/C
部局枠事業等	643,045	9,712,336	10,355,381	265,008	10,228,987	10,493,995	101.3

Ⅲ　施策体系別主要事業

基本方針

農地・水を活かし、誰もが未来に希望を持って農業に取り組める農村の創造

目指す姿

農業者の所得向上や農村の活性化により、若者等に選ばれる産業・地域を目指す

施策の展開方向と主な事業

施策の柱　収益性の高い農業経営のための新潟らしい農業農村整備

営農構想に沿った整備

展開方向１　経営基盤の強化に資する生産基盤整備

【継】経営体育成基盤整備事業
【継】耕作条件改善事業
【継】農業経営高度化支援事業
【継】園芸産地化チャレンジ事業
【新】園芸産地化モデル支援事業
【継】園芸産地化耕作条件改善事業

展開方向２　中山間地域の活性化に資する生産基盤整備

【継】中山間地域総合整備事業
【継】中山間地域農業農村総合整備事業
【継】農地環境整備事業
【継】中山間地域総合農地防災事業
【継】里地棚田保全整備事業
【継】多面的機能支払交付金
【継】棚田地域保全対策事業
【新】民間技術連携型棚田地域振興整備事業
【新】棚田地域情報通信環境整備計画策定事業

下支え

農業農村を支える施策

展開方向３　災害に強い農村地域づくり

【継】湛水防除事業
【継】地すべり対策事業
【継】地盤沈下対策事業
【継】防災重点農業用ため池緊急整備事業
【継】防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業
【継】ため池等整備事業
【継】農地防災排水事業
【継】中山間地域総合農地防災事業《再掲》
【継】国営附帯県営農地防災事業
【継】特定農業用管水路等特別対策事業
【継】農業水利施設安全対策推進事業
【継】農業水路等長寿命化・防災減災事業
【継】県単地すべり防止事業

展開方向４　用排水機能の安定的な確保

【継】かんがい排水事業
【継】農地防災排水事業《再掲》
【継】基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業
【継】地域農業水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業
【継】農業水路等長寿命化・防災減災事業《再掲》
【継】基盤整備促進事業
【継】県単農業・農村整備事業
【継】国営造成施設県管理費補助事業
【継】水利施設管理強化事業
【継】基幹水利施設管理事業
【新】農業水利施設省エネルギー化推進対策事業

展開方向５　農村環境の保全管理

【継】中山間地域総合整備事業《再掲》
【継】中山間地域農業農村総合整備事業《再掲》
【継】農業集落排水事業
【継】農村振興総合整備事業
【継】地域用水環境整備事業（県営）
【継】多面的機能支払交付金《再掲》
【継】農道橋等保全対策事業

展開方向６　新たな技術の活用と農村を支える環境づくり

【継】新潟らしい新技術の調査・検討事業
【継】新潟の農業農村の歴史探訪・発信事業
【継】地籍調査事業

県の新たな施策展開への対応

農村地域におけるデジタル改革の推進

【継】経営体育成基盤整備事業（次世代農業推進型）
【継】農山漁村情報通信環境整備計画策定事業
【新】民間技術連携型棚田地域振興整備事業《再掲》
【新】棚田地域情報通信環境整備計画策定事業《再掲》
【新】リモートセンシング技術活用推進事業（地籍調査事業）

農業水利施設等を活用した脱炭素の推進

【継】農村地域小水力発電等導入促進事業
【継】地域用水環境整備事業（団体営）
【継】農業水利施設の省エネルギー化

Ⅳ　主要事業の概要

上段は令和５年度当初予算と令和４年度２月補正予算（冒頭提案）を合わせた額
下段（　）内は令和４年度当初予算と令和３年度２月補正予算（冒頭提案）を合わせた額

1　経営基盤の強化に資する生産基盤整備

① 経営体育成基盤整備事業【公共・継続】〔農地整備課〕　15,485,634千円
（15,303,892千円）

農業者の所得向上に向け、担い手への農地の集積･集約化による経営規模の拡大･生産コストの低減や、ほ場整備を契機とした園芸産地の育成･拡大による経営の多角化･複合化を図るため、農地の大区画化と汎用化を推進する。

・事業主体　　県

② 耕作条件改善事業【継続】〔農地整備課〕　896,132千円
（895,832千円）

担い手への農地の集積・集約化を推進するため、畦抜き等による簡易な区画拡大や暗渠排水の整備等を支援する。

・事業主体　　市町村、農地中間管理機構、土地改良区等

③ 農業経営高度化支援事業【継続】〔農地整備課〕　1,000,717千円
（634,887千円）

農地の集積･集約化による担い手の確保･育成を促進するため、経営体育成基盤整備事業と一体的に土地利用調整活動等を行う。

・事業主体　　県、市町村、土地改良区等

④ 園芸産地化チャレンジ事業【継続】〔農地整備課〕　1,776千円
（1,973千円）

生産から流通・販売までの一貫した構想を、ほ場整備の事業計画に反映させるため、ほ場整備の構想段階から、園芸品目の導入について、担い手の理解と気運の向上を支援する。

・事業主体　　県

⑤ 園芸産地化モデル支援事業【新規】〔農地整備課〕　45,000千円
（　－　）

ほ場整備地区における園芸導入の優良事例としてモデルとなる地区を育成するため、園芸栽培の規模拡大に必要となる機械の導入経費等を支援する。

・事業主体　　土地改良区、ＪＡ、農業法人等

⑥　園芸産地化耕作条件改善事業【継続】〔農地整備課〕　22,497千円
　ほ場整備を契機とした園芸産地の創出・拡大を図るため、担い手への農地集積を図りつつ、園芸作物の生産に必要な排水条件の改善等のハード事業と営農経費支援等のソフト事業を組み合わせて一括支援する。　（15,691千円）
　・事業主体　　市町村、土地改良区、ＪＡ

2　中山間地域の活性化に資する生産基盤整備

①　中山間地域対策事業〔農村環境課〕　1,771,743千円
　中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の一体的・総合的な整備等を行う。　（1,812,372千円）
　ア　中山間地域総合整備事業【公共・継続】
　　・事業主体　　県
　イ　中山間地域農業農村総合整備事業【公共・継続】
　　・事業主体　　県
　ウ　農地環境整備事業【公共・継続】
　　・事業主体　　県

②　中山間地域総合農地防災事業【公共・継続】〔農地建設課〕　83,394千円
　中山間地域において、農地・農業用用排水施設等の災害を未然に防止し、優良農地をはじめとする地域資源の保全を図るため、農地保全施設及び農業用用排水施設等の整備を行う。　（138,926千円）
　・事業主体　　県

③　里地棚田保全整備事業【継続】〔農村環境課〕　21,918千円
　中山間地域の里地や棚田において、多様な地域条件に即した簡易な農業生産基盤の整備を行う。　（30,527千円）
　・事業主体　　市町村、土地改良区

④　多面的機能支払交付金【継続】〔農村環境課〕　5,815,908千円
　農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援する。　（6,104,933千円）

⑤　棚田地域保全対策事業【継続】〔農村環境課〕　5,000千円
　棚田地域の活性化を図るため、地域と企業・大学等の協働による保全活動への支援等を行う。　（8,478千円）
　・事業主体　　県、市町村、指定棚田地域振興協議会

⑥　民間技術連携型棚田地域振興整備事業【公共・新規】　6,000千円
〔農村環境課〕　（　－　）

棚田地域におけるモデル事業として、民間企業と連携し、スマート農業導入に適した簡易なほ場整備や情報通信環境（無線基地局）の整備を行う。

・事業主体　　県

⑦　棚田地域情報通信環境整備計画策定事業【新規】〔農村環境課〕　5,300千円
（　－　）

棚田地域におけるモデル事業として、スマート農業導入に必要な情報通信施設導入規格を選定するための調査等を行う。

・事業主体　　県

3　災害に強い農村地域づくり

①　湛水防除事業【公共・継続】〔農地建設課〕　3,539,959千円
（2,868,039千円）

湛水被害が発生するおそれのある地域を対象に、被害の防止を図るため、排水施設の整備を行う。

・事業主体　　県

②　地すべり対策事業【公共・継続】〔農地建設課〕　813,577千円
（715,942千円）

地すべり防止区域において、県土の保全と地域住民の安全を確保するため、地すべり対策を行う。

・事業主体　　県

③　地盤沈下対策事業【公共・継続】〔農地建設課〕　874,650千円
（1,299,452千円）

地下水の採取が法令等により規制されている地域を対象として、地盤沈下に起因して生じた農用地及び農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するために、農業用用排水施設等の整備を行う。

・事業主体　　県

④　防災重点農業用ため池緊急整備事業【公共・継続】　1,472,794千円
〔農地建設課〕　（1,931,126千円）

災害の未然防止を図るため、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、防災重点農業用ため池の防災工事を集中的かつ計画的に推進する。

・事業主体　　県

⑤　防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業【継続】　2,060,000千円
〔農地建設課〕　(2,174,758千円)

決壊した場合に下流の住宅等に影響を与えるおそれのある防災重点農業用ため池等について、劣化及び地震・豪雨による決壊の危険性の評価や、ハザードマップ作成等の対策を行う。

・事業主体　　県、市町村、土地改良区等

⑥　ため池等整備事業【公共・継続】〔農地建設課〕　1,762,739千円
(1,410,905千円)

農地や農業用施設等の災害の未然防止を図るため、災害のおそれのある農業用ため池や用排水施設の整備を行う。

・事業主体　　県

⑦　農地防災排水事業【公共・継続】〔農地建設課〕　915,262千円
(795,786千円)

農用地及び農業用施設に災害が発生するおそれの大きい低平な地域において、雨水等による災害の発生を未然に防止するため、排水施設の整備を行う。

・事業主体　　県

⑧　中山間地域総合農地防災事業【公共・継続】〔農地建設課〕　83,394千円
※再掲　(138,926千円)

⑨　国営附帯県営農地防災事業【公共・継続】〔農地建設課〕　283,080千円
(198,891千円)

湛水を解消し、農作物の生育不良を未然に防止するため、機能低下した農業用用排水施設を国営総合農地防災事業と一体で改修する。

・事業主体　　県

⑩　特定農業用管水路等特別対策事業【公共･継続】〔農地建設課〕　221,687千円
(284,018千円)

石綿等に起因する影響を未然に防止するため、石綿等が使用されている農業用管水路等を撤去する。

・事業主体　　県

⑪　農業水利施設安全対策推進事業【公共･継続】〔農地建設課〕　17,391千円
(12,862千円)

農業用用排水路等への転落事故防止を図るため、防護柵等の安全施設整備を行う。

・事業主体　　市町村、土地改良区等

⑫　農業水路等長寿命化・防災減災事業【公共・継続】〔農地建設課〕　71,608千円
　農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、長寿命化対策や防災減災対策をきめ細かくかつ効率的に行う。　（61,664千円）
　・事業主体　　市町村、土地改良区等

⑬　県単地すべり防止事業【県単公共・継続】〔農地建設課〕　108,584千円
　地すべり防止区域内の地すべり防止施設や農地保全施設の機能の保全対策を行う。　（108,584千円）
　・事業主体　　県

4　用排水機能の安定的な確保

①　かんがい排水事業【公共・継続】〔農地建設課〕　2,366,893千円
　用水の安定供給や湛水被害の解消等を通じた生産性の高い農業の実現を図るため、基幹的水利施設の整備を行う。　（2,572,662千円）
　・事業主体　　県

②　農地防災排水事業【公共・継続】〔農地建設課〕　※再掲　915,262千円
（795,786千円）

③　農業水利施設ストックマネジメント事業【公共・継続】　2,713,233千円
〔農地建設課〕　（2,482,038千円）
　農業水利施設の施設機能の保持を図るため、機能保全計画に基づく補修、補強、更新を行う。
　ア　基幹水利施設ストックマネジメント事業
　　・事業主体　　県、市町村、土地改良区等
　イ　地域農業水利施設ストックマネジメント事業
　　・事業主体　　市町村、土地改良区等

④　農業水路等長寿命化・防災減災事業【公共・継続】〔農地建設課〕　71,608千円
※再掲　（61,664千円）

⑤　基盤整備促進事業【継続】〔農地整備課〕　5,858千円
　農業の生産性を向上させ、安定的な農業経営の確立を図るため、小規模団地における農業生産基盤の整備を行う。　（149,415千円）
　・事業主体　　市町村、土地改良区等

⑥　県単農業・農村整備事業【県単公共・継続】〔農地整備課〕　120,447千円
　県の独自施策の推進や農業用施設の緊急整備及び農村整備を図るため、国の補助事業の対象とならない小規模な農業農村整備事業に対する支援を行う。　（120,447千円）
　・事業主体　　市町村、土地改良区等

⑦　国営造成施設県管理費補助事業【継続】〔農地建設課〕　2,069,144千円
　国営造成農業水利施設のうち、大規模で公共性の高い施設（排水機場、ダム、頭首工）について、国の補助を受けて県が維持管理を行う。　（1,896,884千円）
　・事業主体　　県

⑧　水利施設管理強化事業【継続】〔農地建設課〕　440,683千円
　農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮のため、国営造成施設等を管理する土地改良区等に対し、農業水利施設の役割に応じ、維持管理費を補助する。　（350,044千円）
　・事業主体　　県

⑨　基幹水利施設管理事業【継続】〔農地建設課〕　201,387千円
　国営造成農業水利施設のうち、市町村が管理する一定要件を満たした公共性の高い施設について、維持管理費を補助する。　（184,574千円）
　・補助金交付先　　市町村

⑩　農業水利施設省エネルギー化推進対策事業【新規】〔農地建設課〕　82,508千円
　エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システム（管理手法・設備）への転換を図るため、農業水利施設の省エネ化及びコスト削減の取組を支援する。　（　－　）
　・事業主体　　市町村、土地改良区等

5　農村環境の保全管理

①　中山間地域総合整備事業【公共・継続】〔農村環境課〕　※再掲　476,218千円
（541,274千円）

②　中山間地域農業農村総合整備事業【公共・継続】〔農村環境課〕　446,294千円
※再掲　（320,298千円）

③　農業集落排水事業【公共・継続】〔農村環境課〕　515,736千円
　農業用用排水の水質保全、生活環境の改善等を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備又は改築を行う。　（308,497千円）
　・事業主体　　市町村

④　農村振興総合整備事業【公共・継続】〔農村環境課〕　70,176千円
　農業生産基盤、生活環境基盤の整備を総合的に実施するとともに、都市と農村の交流促進のための諸条件を整備する。　（70,176千円）
　・事業主体　　市町村

⑤　地域用水環境整備事業（県営）【公共・継続】〔農地建設課〕　21,420千円
　農村地域における生活空間の質的向上を図るため、農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に、親水施設など地域用水機能の維持増進に資する施設の整備を行う。　（43,050千円）
　・事業主体　　県

⑥　多面的機能支払交付金【継続】〔農村環境課〕　※再掲　5,815,908千円
（6,104,933千円）

⑦　農道橋等保全対策事業【公共・継続】〔農地整備課〕　94,500千円
　県民の安全を確保するため、補修や改修に高い技術を要する一定規模以上の農道橋等についての老朽化対策・耐震対策を行う。　（202,653千円）
　・事業主体　　県

6　新たな技術の活用と農村を支える環境づくり

①　新潟らしい新技術の調査・検討事業【継続】〔農地管理課〕　4,631千円
　「環境にやさしい田園整備」の視点から、環境負荷の少ない土地改良施設の更新・整備手法や、維持管理にかかる費用・労力の軽減に配慮した配水方式など、新潟発の新たな技術の調査・検討に取り組む。　（5,145千円）
　・事業主体　　県

②　新潟の農業農村の歴史探訪・発信事業【継続】〔農地管理課〕　4,850千円
　農業農村やそれを支える土地改良の役割・重要性、農地や農業水利施設の歩み、地域農業の歴史や住民生活との関わりについて、メディアを活用した情報発信や、地域住民・学校への出前講座等により、県民の理解促進を図る。　（4,850千円）
　・事業主体　　県

③　地籍調査事業【継続】〔農村環境課〕　307,294千円

土地に関する諸行政の基礎的情報として重要な地籍の明確化により県土の保全と有効活用を図る。　※リモートセンシング技術活用推進事業を含む（376,180千円）

・事業主体　　県、市町村等

7　農村地域におけるデジタル改革の推進

①　経営体育成基盤整備事業（次世代農業推進型）【公共・継続】〔農地整備課〕　経営体育成基盤整備事業の内数

ほ場整備事業を行う地区のうち、一定以上集約化を進めるなど、本県農業の先導的な役割を担う地区を対象に、水管理の省力化を推進するため、農地の整備と併せてＩＣＴ自動給排水栓や通信機器などを整備する。

・事業主体　　県

②　農山漁村情報通信環境整備計画策定事業【継続】〔農村環境課〕　13,600千円（64,000千円）

農村地域における農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図るため、光ファイバや無線基地局などの情報通信環境の整備計画の策定等を支援する。

・事業主体　　市町村、土地改良区

③　民間技術連携型棚田地域振興整備事業【公共・新規】〔農村環境課〕　※再掲　6,000千円（　－　）

④　棚田地域情報通信環境整備計画策定事業【新規】〔農村環境課〕　※再掲　5,300千円（　－　）

⑤　リモートセンシング技術活用推進事業【新規】（地籍調査事業）〔農村環境課〕　1,817千円　※地籍調査事業の内数（　－　）

地籍調査の円滑化・迅速化を図るため、高精度な航空レーザー測量や空中写真等によって得られるリモートセンシングデータを活用した新手法を普及させるための研修会等を実施する。

・事業主体　　県

8　農業水利施設等を活用した脱炭素の推進

①　農村地域小水力発電等導入促進事業【継続】〔農村環境課〕　15,000千円(55,000千円)

再生可能エネルギーの活用を推進するため、農業水利施設における小水力発電設備の導入に必要な調査・検討を行う。

・事業主体　　県

② 地域用水環境整備事業（団体営）【公共・継続】〔農村環境課〕　20,400千円
農村地域における脱炭素社会づくりの促進を図るため、農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に、小水力発電施設など地域用水機能の維持増進に資する施設の整備を行う。　（　－　）

・事業主体　　市町村、土地改良区

③ 農業水利施設の省エネルギー化〔農地建設課〕　かんがい排水事業等の内数
低炭素型の農業水利システムへの移行を図るため、農業水利施設の整備に合わせ、用水機場等においてインバータ制御の導入等の省エネ化を推進する。

・事業主体　県、市町村、土地改良区　等

９　その他

① 災害復旧事業【継続】〔農地建設課〕　1,087,848千円
災害により被害を受けた農地、農業用施設等について国の補助を受けて復旧する。　（707,276千円）

・事業主体　　県、市町村、土地改良区等

Ⅴ　令和５年度における国営土地改良事業の概要

令和５年度において農林水産大臣が実施を予定している国営土地改良事業の県予算状況及び地区は次のとおり。

１　県予算（国営土地改良事業負担金）

令和５年度当初予算＋令和４年度補正予算（冒頭提案）　　4,305,664千円

２　実施地区

事業名	地区名
国営かんがい排水	加治川用水 関川用水 新川流域二期 信濃川左岸流域 新津郷用水
突発事故復旧	阿賀野川用水
直轄地すべり対策	笹ヶ峰二期

３　地区調査

事業名	地区名
国営かんがい排水	新津郷阿賀野川左岸 西川用水 刈谷田川